

令和元年度

事業実績報告書

社会福祉法人上越つくしの里医療福祉協会

議案第1号 令和元年度事業実績報告（案）について

(1) 法人本部	1
(2) つくし工房	4
(3) つくしワークショップスペース	11
(4) つくしセンター	18
(5) グループホームつくしの里	24
(6) 好望こまくさ	27
(7) 地域生活支援センターこまくさ	34
(8) ホームつくし糸魚川	39
(9) 障害者生活支援川室優つくし基金	42

令和元年度 法人本部 事業報告

令和元年度は、ホームつくし糸魚川の開設もあり、7事業所（9拠点）、19事業、職員総数が49名（前年度比5名増）となった。平成4年に精神障害者通所授産施設として1事業所1事業、職員4名でスタートし、運営規模も10倍以上となった。一方で、平成18年施行の障害者自立支援法以前の補助金による固定的な運営から、利用率や活動の良し悪しによってプラスにもマイナスにもなり得る給付費運営へと変わってきた。その年毎の給付費単価（実績による単価の上下）に左右されるため、小規模法人として安定的に活動することが難しくなっているが、経費の削減という策はもちろん、利用者（利用率）の確保、確実な計画相談の実施が経営の基盤になることを念頭に事業運営に取り組んできた。

事業経営面においては、より上位のキャリアパスを構築し処遇改善につなげることを掲げた。常勤、非常勤、職種の枠を超えたワーキングチームを形成し、求められる職員像を検討、経営部会を中心にキャリアパス要件等を整備し、処遇改善加算（Ⅲ）を（Ⅰ）に上げる準備を整えることができた。これにより、資格手当の創設やキャリアを上げる、資質を向上させることへの積極的な支援を進めることができると同時に、定期昇給等に充てる財源となる約500万円（平成30年度利用率から算出）の増収を見込んでいる。

糸魚川拠点の新規事業所であるホームつくし糸魚川は、見込みよりも早く100%稼働に近づけることができ、建物の償還や返済利息を支出した上で黒字を出すことができた。職員の入退職や利用者支援の面での課題もあるが、糸魚川拠点の職員が「オール糸魚川」体制で運営に携わり、地域ニーズに対応している。上越拠点では農山漁村振興交付金によりつくしひまわりステーションが2月末に完工し、4月より搾油作業に本格的にとりかかっている。他事業所視察ではわかりづらかった内容が実際の作業場面でわかった反面、効率性や活用上の課題も見えてきており、今後どのように活かしていくかが課題となる。ひまわりの事業では地域を明るくすることができ、また地域のボランティアや活動サポーターの協力により費用を大幅に削減できた。3月にはブランド「ひまわり日和」を立ち上げ、今後はひまわりオイルを活用した特産物の開発を進め、今まで以上に地域貢献を行っていく。

事業活動の結果として、資金収支ベース（事業活動による収支）では1400万円、事業活動収支ベース（サービス活動増減）では250万円のそれぞれ黒字とすることができた。その要因としては、好望こまくさ就労移行支援の報酬単価が就労定着率により最高額であったことと、全体的に堅調な利用率であったことによる障害福祉サービス収益1340万円の増収、そして人件費支出の減があげられる。利用率においては、事業所ごとの強みが相談支援事業所等に周知され新規利用につながったり、利用登録者の心身の安定、向上心を引き出すことにより利用日数が伸びたことが大きい。人件費においては、ホームつくし糸魚川開設等により職員が5名増になったが、賞与の支給割合の引き下げ、自然減（休職・育児休暇）により人件費が350万円の減となっている。特に自然減においては、残っている職員の業務負担は多くなっているものの、補充せず現行の職員体制を維持できていることから、現在の事業に対して適正な人員配置の余地があることを示している。一方で、未来に向けての計画的な採用という課題もあり、事業の運営方法や業務内容を精査した上での適正配置を進めていく。

経営の視点を持つ＝商売を成り立たせるという考え方に置き換えると、まずは「よい仕事をする」「よい商品を作る」「よいサービスを提供する」こと、お客様からただ商品を買っていただくのではなく、長らくお客様の信用を得ることが重要である。お客様は商品ではなくその効用、お客様自身がそこから得られるメリットや喜びを求めて商品を手にとられる。お客様が喜ばれば職員もやりがいを得ることができ、それは地域貢献にもつながる。「三方良し」という近江商人の言葉を借りれば、「売り手良し」「買い手良し」「世間良し」の三つの「良し」は、当法人のすべての活動に通じるものであり、意識しながら事業を進めたい。

管理者会議

令和元年度も毎月定例開催とし、利用状況の確認や必要な情報の共有を図った。キャリアパス、処遇改善加算に絡む検討が多くを占めた。各事業所の課題は運営面、利用者支援と多岐にわたり、管理者は課題を抱えがちになってしまうことから、管理者の相談の場としての機能も果たした。人員配置については、経営状況や今後の活動を考慮しつつ、新卒の福祉系学生の確保方針についても検討を進めた。新型コロナウイルスへの対応についても共有を図った。

一方で、書類作成や申請の遅延など基本的な業務ができていない事案が重なった。経営状況（収支状況）把握の遅れも理事会で指摘があったことから、管理者自ら業務にあたる姿勢を見直す必要がある。運営だけでなく直接的な利用者支援の業務、部会業務、事業所外部の業務や各種会議も非常に多くなっており、管理者会議において運営課題を正確に把握し、解決方法を具体的に見出し、スピーディーに対応するよう取り組んでいきたい。

利用者支援部会（各事業所の相談支援専門員とサービス管理責任者で構成）

令和元年度は障害福祉サービス第三者評価基準を用いた自己チェック、ヒヤリハット・苦情・事故報告の集約及び各事業所への周知、職員ストレスチェック、災害時避難安否確認リスト更新、法人職員マニュアル完成、職員研修の企画（2回）を行った。

障害福祉サービス第三者評価自己チェックでは各事業所の現状、課題を把握するため行った。今後は利用者支援部会としては、利用者支援に関連した権利擁護に関する点の課題を抽出し取り上げていく。法人研修においては、1回目は「夜明け前 呉秀三と無名の子供たちの精神障害者の100年」DVDを鑑賞した。2回目は職員のストレス対策として「ヨガによるストレス解消法」を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染対策のため中止とした。

経営部会（事務担当者と各事業所の請求業務を担当する職員で構成）

経営部会は全13回開催し、以下の通りの重点項目に対する活動を実施した。

- ① 「人件費の削減策」「職員が目標ややりがいを感じながら業務遂行するためのキャリアパス要件整備」についての検討
従前、福祉・介護職員処遇改善加算Ⅲを算定していたが、キャリアパス要件整備について検討、準備を重ね、令和2年度より加算Ⅰを算定することにより、職員のモチベーション向上だけではなく、収支状況の改善を目指せる取り組みを考えた。
- ② 「つくしワークショップスペース及び各事業所利益率向上の取り組み」についての検討
つくしワークショップスペースの事業状況について定期的なモニタリングを行い、今後の事業の方向性を確認した。つくしアトリエ（仮）構想など流動的な部分も多く、具体的な提言までは至らなかった。

広報・開拓部会（機関誌作成担当で構成）

令和元年度ニューズレターVol.37を発行した。フェイスブックの更新は、部会開催時に状況報告をしながら更新回数が増えるように心がけていたが、事業所ごとに波があった。新しい情報をより早く提供するのがSNSサービスの基本であり、工夫しながら業務に更新作業を組み込んでいく。ホームページの更新作業はできる範囲で進めたが、専門知識が必要な部分も多く、リニューアルの方向を改めて定めた。取引のある制作会社からレクチャーしていただき、令和2年度の上半期には公開できるよう進めている。作業開拓の部分では、事業所ごとの工夫を共有し、アドバイスし合った。

つくし拠点事業報告

令和元年度 つくし工房 事業報告
就労移行支援、就労継続支援B型 就労定着支援

令和元年度は就労移行支援（定員 15 名）、就労継続支援 B 型（定員 24 名）、就労定着支援（定員なし）の 3 事業で、年間開所日数 245 日（前年 244 日）、利用者延人数 8,539 名（前年 8,638 名）で、一日平均利用者数が 34 人（前年 35 人）、利用率は 89.3%であった。事業毎の前年度比では就労移行支援が 0.6%の減、就労継続支援 B 型が 1.6%の減であった。就職者は就労移行支援から 5 名（前年度 4 名）を輩出することができた。

就労移行支援では、就労定着支援体制加算が廃止されたことと、基本報酬が下がったことにより利用率は前年度と変わらないが、自立支援給付費が前年比-913 万円と大幅な減収となった。平成 30 年度の法改正によって就労移行支援の基本報酬は前年度単年の就労定着率で大きく変動する制度設計となっている。利用希望者の状況と令和 3 年度の基本報酬を見据え、令和 2 年度の定員を 13 名に変更した。

就労継続支援 B 型では、上半期に就労移行、就労継続支援 A 型へのステップアップが各 1 名、利用頻度の高い利用者の市外転出、高齢化を理由とした契約解除利用者が 2 名いたため利用率は減少した。下半期に新規利用者の獲得や既存の利用者の利用日増を働きかけ利用率は 93%まで回復した。就労継続 B 型の利用率安定が、事業所としての収益安定に繋がっていくため、関係機関に働きかけ、新規利用者の獲得と、安定利用のための支援体制作りを行っていききたい。

就労定着支援では事業開始初年度となり、利用者は 2 名であった。令和元年の就職者を事業の利用に結びつけ、関係機関と連携し、利用者が企業で長く安心して働けるよう支援していききたい。

地域交流事業としては、地域イベントに年間 25 回参加し、利用者と職員で販売や活動紹介を行った。

<事業所全体の概要>

項目	令和元年度	平成 30 年度	前年比	備考
年間開所日数	245	244	1	
延利用者数	8,539	8,638	-99	
平均利用者数	34.0/39	35.0/39	-1.0	
年間利用率	89.3	90.7	-1.4	

<就労移行支援>

重点取り組み事項	結 果	分析～今後の課題
個別支援計画による個別課題への取り組み、グループ活動等による就労意欲を高める取り組み、訓練環境をより企業に近づける取り組み等により、就職率、就職定着率の向上を図る。	就職のための座学やグループ活動等により、お互いに影響し合い、就職への意識向上を図ることができた。また、個別課題に対しては個別支援計画やその都度の支援を行った。元年度の就職者は5名出たが、30年度の就職定着率が悪く、結果として、2年度の基本報酬が低下してしまった。	離職者の課題は、サービス利用時の課題がそのまま企業の中でも出ている。サービス利用中に可能な限り能力の向上を図る支援と、障害特性の配慮事項を企業に求めていく支援が必要である。 また、令和2年度は早期の新規利用者の獲得が課題である。
就職への具体的なイメージ作り、個別課題の抽出を行うため、障害者就業・生活支援センターやハローワークと連携し、職場実習を積極的に取り入れる。	利用者10名に対し、個別課題に応じた職場実習を行った。事業所内の活動では得れない、意欲の向上や課題に抽出につながった。障害者就業・生活支援センターとの連携にも努めた。	多くの実習を体験していくことにより、職業適性や能力を判断することができることから、今後も積極的に職場実習を通して、就職へのイメージ作りや意欲向上に働きかけていきたい。
外部研修の参加や法人内研修を実施することにより職員の資質向上を図る。	法人研修に全員参加した。研修内容に応じて外部研修に参加した。	職員の資質向上、能力向上に必要な研修に積極的に参加を促す。法人キャリアパスを活用し、意欲の確認と働きかけを行う。

平成31年4月1日～令和2年3月31日までの利用者の状況は以下の通りである。

表1 就労移行支援年代別・障がい別利用者（定員15名）

障がい種別 年代	精神障がい	知的障がい	身体障がい	その他 発達障がい等	合 計
10代	0	2	0	0	2
20代	4	5	0	3	12
30代	2	1	0	1	4
40代	1	0	0	1	2
50代	1	0	1	0	2
60代以上	0	0	0	0	0
合 計	8	8	1	5	22

表2 就労移行支援利用率と平均工賃（定員15名）

月	末日登録者数	平均利用率 定員15名に 対し	平均工賃 (時給)
4	18	102.0%	153円
5	17	90.0%	243円
6	17	103.0%	238円
7	16	89.3%	163円
8	16	85.4%	215円
9	18	94.6%	219円
10	18	99.3%	222円
11	18	101.0%	175円
12	18	95.6%	233円
1	19	94.3%	257円
2	16	89.6%	267円
3	13	74.6%	212円
平均	17	93.1%	214円

- 令和元年度の就労移行支援利用者は22名であった。新規利用者は5名で、退所者は9名であった。新規利用者の内3名は精神障がいの利用者であった。年代別では20代の利用者が一番多く、平均年齢は30.5歳となっている。障がい別では、近年では珍しく精神障がいの利用者が多かった。20代の利用者が多い傾向は変わらない。(表1)
- 月別の利用率と平均工賃は表2のとおりである。平均工賃は、前年比で8円増加した。総支払い工賃、総労働時間それぞれは前年比4.9%、8.8%減少した。年間で4名がトライアル雇用を利用し雇用されていたことが影響した。(表2)

新規利用者… 5名 紹介先（つくしワークショップ継続B1名、つくし工房就労継続B1名、特別支援学校1名、障害者就業・生活支援センター1名、相談支援事業所1名）

退所者… 9名 就職5名（販売業2名、製造業2名、清掃業1名）
他サービス利用2名（就労継続A1名、就労継続B1名）
利用期限満了1名

<就労継続支援B型>

重点取り組み事項	結 果	分析～今後の課題
障がい者の自立生活につながるよう、計画的な販促活動や施設外就労により授産製品の増収を図る。	パン作業では商品の入れ替え、受託作業では外部委託作業を行った。今後の活動拡大を図るためつくしひまわりステーションを新設した。食品表示法改正に合わせたラベルプリンターを導入した。	新設したつくしひまわりステーションの有効活用とひまわり製品の開発、販売促進が大きな課題である。
就職への準備段階、日中活動の場としての利用等、個別の様々なニーズがあるため、個別支援計画により適切な支援を行う。	利用者のアセスメントや相談支援事業所と共にケア支援会議を行い、利用者のニーズを中心とした支援を心がけた。個々に働きかけ、利用日を増やし利用率改善にも繋がった。	日々の積み重ねを大切にし、利用者、家族、地域から信頼され、利用者のニーズに合った支援を関係機関と共に継続していきたい。
外部研修の参加や法人内研修を実施することにより職員の資質向上を図る。	法人研修に全員参加した。研修内容に応じて外部研修に参加した。	職員の資質向上、能力向上に必要な研修に積極的に参加を促す。法人キャリアパスを活用し、意欲の確認と働きかけを行う。

平成31年4月1日～令和2年3月31日までの利用者の状況は以下の通りである。

表3 就労継続支援B型年代別・障がい別利用者（定員24名）

年代	障がい種別					合 計
	精神障がい	知的障がい	身体障がい	その他 発達障がい等		
10代	0	1	0	0	1	
20代	1	4	0	1	6	
30代	9	3	0	0	12	
40代	11	1	0	1	13	
50代	6	1	0	0	7	
60代以上	7	0	0	0	7	
合 計	34	10	0	2	46	

表4 就労継続支援B型利用率と平均工賃（定員24名）

月	末日登録者数	平均利用率 定員24名に 対し	平均工賃 (時給)
4	42	94.7%	126円
5	42	83.9%	210円
6	41	95.6%	242円
7	40	90.5%	160円
8	41	82.7%	278円
9	40	80.2%	248円
10	41	85.2%	268円
11	41	90.2%	161円
12	41	82.0%	245円
1	42	82.0%	290円
2	42	84.7%	214円
3	41	93.8%	186円
平均	41	87.2%	216円

1. 令和元年度の利用者数は46名であった。利用者数は前年度と同数であった。障がい種別では精神障がい者が73%を占めているが、知的障がい者の割合が21%年々増えており、対象者の変化に応じた特性への配慮も必要となっている。30～40代の利用者が全体の54%を占めており、平均年齢は45.2歳となっている。(表1)

2. 就労継続支援B型の工賃は前年度比4円の減となった。パン作業は19円の減、受託作業は6円の増となった。パン作業は新しい商品を出し、売り上げ増になることを確認した。受託作業は外部からの受託作業が増えている。(表2)

新規利用者… 5名 紹介先（相談支援事業所4名、医療機関1名）

退所者… 6名 理由（就労移行支援利用1名、就労継続A型利用1名、他事業所継続B型1名、体調不良1名、高齢1名、転居1名）

<就労定着支援>

重点取り組み事項	結果	分析～今後の課題
利用者が自信や満足感を持って働き続けられるよう就労定着支援の課題を検討、整理する。	事業所内での課題は企業でも顕在化しやすいことを実体験した。個別事例の積み上げを行っていき、さらなる課題への対応策を検討していく必要がある。	感覚的だった定着、離職要因の数値化を行い、さらなる分析を行う。
企業へ支援に入るための支援技術、心得を学ぶための研修を行う。	実施予定期間にインフルエンザ、コロナウイルスの感染症対策で研修を行うことができなかった。	社会状況を見ながら、適切な時期に開催を予定する。

表5 就労定着支援利用者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
利用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2
支援回数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	3

令和元年度 つくし工房 事業実績

開所日 245 日

月	活動日	健康衛生管理 災害対策	授産訓練 レクリエーション等	職員研修・会議等	精神保健福祉活動 その他
4	20	胸部X線撮影	お花見	辞令交付式	健康福祉花見会 みどりのフェスティバル
5	22	大掃除 検便		精神保健福祉業務新任者研修会 障害福祉関係施設長会議 法人監事監査	看護の日販売（上越地域医療センター病院）
6	20		就労継続利用者 レク・日帰り温泉(松之山温泉) ひまわり植栽イベント	新精社協総会研修会 社会就労センター協議会総会研修 就労支援スキルアップ研修 法人評議員会 法人理事会	ふくしのひろば ひまわり植栽イベント販売 GH 世話人研修会販売
7	22	防災訓練		ジャパンフーズプロジェクト研修 就労支援基礎研修 精神保健福祉協会上越支部総会研修 長野県長和町搾油施設等視察	上精連交流会販売 上越ワーキングネットエルマー ル販売 精神保健福祉協会上越支部販売 青海社協ボランティア見学
8	21		越後ひまわり祭 納涼会 ジョブガイダンス	バザー講習会 法人職員研修会	ひまわり祭販売 諏訪夏祭り販売 こども仕事塾販売 水ようかん販売
9	20		就労継続利用者 レク・ぶどう狩り つくしんぼ音楽会	サービス管理責任者基礎研修	ふれあいフェスタ販売 バタバタまつり販売 更生保護女性の集い販売 上越教育大学大学院生実習受入
10	22		はさ木フェスタ 越後高田はさ木福祉 農道マラソン大会 一泊研修旅行(群馬・ 草津温泉) 合同就職面接会	サービス管理責任者基礎研修 上越ワーキングネット視察研修	はさ木フェスタ販売 上越地域看護研究発表会販売 別院女性の集い販売 ありがとうプラント感謝祭販売 高田特別支援学校中等部実習受入
11	20	インフルエンザ 予防接種 検便 職員健診	つくしツリー点灯式	福祉事業所合同説明会 雇用支援セミナー 日本医療・病院管理学会 フードメッセ in にいがた 2019 サービス管理責任者更新研修 食品衛生管理研修 上越地区サビ管ネットワーク現 任者研修	じよんのび祭り販売 看護大学校蓮祭販売 浦川原いきいきフェスタ販売 千寿園作品展販売 福祉事業所合同説明会販売
12	20	大掃除	つくしツリーオープ ン式 忘年会 デザイン講習会		糸魚川法人職員見学

1	19			長野県富士見町搾油施設視察 法人理事会	上越市新年会サンドウィッチ・ クッキー納入
2	18	防災訓練	合同就職面接会 就労継続利用者 レク・バイキング	法人評議員会	上越ワーキングネットエルマー ル販売
3	21	防災訓練		法人理事会	さくら餅フェア
定期会議				上越市福祉交流プラザ連絡会 上越ワーキングネット会議 利用者支援部会 広報・開拓部会 経営部会 つくしの里管理者会議	特別支援学校実習生受入 看護大生受入(9月～1月) ふくしのひろば実行委員会 はさ木フェスタ実行委員会 (7月～10月) ふれあいフェスタ実行委員会 (4月～9月) みどりのフェスタ実行委員会 (2月～4月) 健康福祉花見会実行委員会 (2月～5月)

* 作業種目…就労移行支援：①製パン②製菓③清掃（福祉交流プラザ、高田西城病院）

④受託（市ゴミ袋詰め）⑤飲食店（つくしんぼ）⑥リサイクル作業

就労継続支援B：①製パン

②受託（オムツたたみ・ダンボール紙器組み立て・農作業・封入封緘）

* その他の活動…①毎月第3水曜日スポーツ ②月1回利用者職員合同ミーティング・職員ミーティング③個別面談、
訪問実施 ④就労支援（ハローワーク同行・職場見学・職場実習・職場訪問）⑤就職者フォローア
ップ（面談・訪問）⑥移行利用者を対象に月1回ハッピー♡プロジェクト

令和元年度 つくしワークショップスペース 事業報告 自立訓練（生活訓練）、就労継続支援A型、就労継続支援B型

令和元年度は自立訓練（生活訓練）定員 5 名・就労継続支援A型定員 5 名・就労継続支援B型定員 10 名で事業を実施した。

自立訓練（生活訓練）は利用期限が終了して就労系サービスへ移行した利用者が 4 名いた。自立訓練（生活訓練）は就労系サービスへのステップとしての位置づけであり、事業の成果があったといえる。利用者数は減ったが平成 30 年度に比べ利用率が上がったため給付費収入は 534,106 円増収であった。令和 2 年度は就労継続支援 B 型の定員増に伴ない定員 3 名になるが、他のサービスにつながりにくい利用者がいるため地域資源としてのニーズはある。令和 2 年度は利用期限の利用者が退所するタイミングで新規の利用者を確保できるよう努めていく必要がある。

就労継続支援 A 型は給食事業（弁当製造）の宣伝・営業活動に注力して給食事業収入（弁当の売り上げ）を増やすことを重点取り組み事項に掲げ実施した。具体的にはチラシの配布、事業所、個人宅への営業などで効果を得ることができ給食事業収入（弁当の売り上げ）は前年度対比で 1,447,749 円増収であった。利用者賃金や給食製造の経費に当たる就労支援事業費用を賄うには 391,871 円足りなかった（平成 30 年度実績 2,005,101 円不足）。また就労継続支援 A 型は利用者の時給が最低賃金を支払う必要があり給食事業収入とのバランスを考え新規利用者を確保しなかった。利用率は 74.5%で平成 30 年度にくらべ給付費収入は 694,445 円減収であった。令和 2 年度は給食事業収入で就労支援事業費用を賄えるよう経費削減と収入増に努めていく必要がある。

就労継続支援 B 型は給付費単価のランクが上がる月額平均工賃 5000 円以上（平成 30 年度実績 3,192 円）を重点取り組み事項として実施した。企業からの受託作業を中心に行い、利用者個々の作業能力・効率が上がるよう支援を行ったことや新規の受託作業を確保したこと、外部への作業へも積極的に出かけた結果、就労支援事業収益は 985,614 円となり前年度に比べ 516,536 円増収となった。月額平均工賃は 5,257 円となり目標を達成した。また新規利用者が 3 名増え利用率は 26 ポイントあがり（利用率：平成 30 年度 59%→令和元年度 86%）給付費収入は平成 30 年度に比べ 3,168,920 円の増収であった。就労継続支援 B 型はつくしワークショップスペースの柱となる事業である。令和 2 年度は定員を 2 名増やし安定した給付費収入を見込んでいる。

<事業所全体の概況>

項目	令和元年度	平成 30 年度	前年比	備考
年間開所日数	245	246	-1	
延利用者数	3,903	3,362	541	
平均利用者数	15.9/20	13.6/20	2.3	
年間利用率	79.65	68.3	11.35	給付費 3,008,581 円増

< 自立訓練（生活訓練） >

重点取り組み事項	結 果	分析～次への課題
新規利用者の確保に努め利用率 100%を目指す。	新規利用者 1 名、利用期限等による退所者 6 名がいた。利用率は 74.5% だった。	令和 2 年度は定員を減らす予定だったため積極的な新規利用者の確保は行わなかった。課題は利用期限が切れて退所者が出るタイミングで新規利用者を確保すること。
生活スキルの獲得を目指した作業訓練や個別プログラムを提供する。	調理実習や清掃作業など生活スキル獲得のための支援を中心に行った。	グループ支援の中で見えてきた個別の課題を抽出することができたので個別支援につなげていく必要がある。
利用者個々のニーズをしっかりと捉え、個別課題に合わせた支援を提供する。	公共交通機関の利用の支援やスーパーでの買い物など個別の課題に合わせた支援を行った。	利用期限の中で生活課題をクリアしていくとともに就労訓練への移行を見据えた動機付けが必要である。

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの利用者の状況は以下のとおりである。

表 1 自立訓練（生活訓練）事業年代別・障がい種別利用者（定員 5 名）

障がい種別 年代	精神障がい	知的障がい	身体障がい	その他 発達障がい等	合 計
10代	0	0	0	0	0
20代	2	1	0	1	4
30代	1	0	0	1	2
40代	1	0	0	0	1
50代	0	0	0	0	0
60代以上	1	0	0	0	1
合 計	5	1	0	2	8

表2 自立訓練（生活訓練）利用率

月	末日登録者数	平均利用率 定員5名に対し
4	8	88.5%
5	8	99.0%
6	8	99.0%
7	7	84.5%
8	7	63.1%
9	7	77.0%
10	7	74.2%
11	7	84.0%
12	6	76.0%
1	4	46.3%
2	4	45.5%
3	3	51.4%
平均	6.3	74.5%

1. 令和元年度自立訓練（生活訓練）利用者は3月末日で3名、退所者は6名である、年代別では20～30代が全体の約75%となり、若い利用者が多数を占めるので、将来的な就労を見据えた支援が必要である。（表1）

2. 利用率は表2のとおりである。利用期限や他サービスへの移行した利用者が多かった。令和2年度は就労継続支援B型の定員増に伴い定員を3名に減らす。（表2）

新規利用者…1名（相談支援事業所1名）

退所者…6名（利用期間終了後他サービスへ移行 3名 他サービス利用1名 利用期限終了1名 体調不良1名）

<就労継続支援A型>

重点取り組み事項	結果	分析～次への課題
個別の体調や利用ニーズに配慮しつつ、一般就労への移行を図る。	1名高齢者施設の清掃員として就職した。トライアル雇用中は職場定着に向けての支援を行った。	職場定着した利用者については、障害者就業・生活支援センターに引き継ぎを行い、継続的な支援が受けられるようにする。
作業量確保と利用者賃金確保のため、営業や宣伝を行い弁当収入の増加を図る。	給食事業収入（弁当の売り上げ）は前年度対比で1,447,749円増収であった。利用者賃金や給食製造の経費に当たる就労支援事業費用を賄うには391,871円足りなかった（平成30年度実績2,005,101円不足）。	チラシの配布、事業所、個人宅への営業などで効果を得ることができた。現在SNSを使用した宣伝活動も行っておりどの程度の効果があるか見極めていく。
外部研修への参加を促し、職員の資質向上を図る。	食品表示法の改定に伴う食品表示の研修に2名参加した。	令和2年度は年度当初に外部研修参加の予定を組み、各職員が参加できるようにスケジュールを調整する。また各職員が目標表明シートを使用し管理者と共有してスキルアップにつながる仕組みづくりを行う。

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの利用者の状況は以下のとおりである。

表 3 就労継続支援 A 型年代別・障がい種別利用者（定員 5 名）

障がい別 年代	精神障がい	知的障がい	身体障がい	その他 発達障がい等	合 計
10代	0	0	0	0	0
20代	0	0	0	1	1
30代	2	0	0	0	2
40代	2	0	0	0	2
50代	2	0	0	0	2
60代以上	0	0	0	0	0
合 計	6	0	0	1	7

表 4 就労継続支援 A 型利用率と平均賃金

月	末日登 録者数	平均利用率 定員 5 名に対 し	平均賃金 (月額)
4	7	76.3%	42,826円
5	7	83.0%	42,826円
6	7	80.0%	42,826円
7	7	78.1%	44,432円
8	7	74.2%	40,685円
9	7	73.6%	36,938円
10	6	70.4%	40,946円
11	6	73.0%	40,393円
12	5	65.0%	43,160円
1	5	62.1%	39,176円
2	5	65.5%	39,176円
3	5	65.7%	45,816円
平均	6.1	72.4%	41,600円

1. 令和元年度就労継続支援 A 型利用者は 3 月末で 8 名、年代別では 20～30 代が 3 名、40～50 代が 4 名となっている。1 名が高齢者施設の清掃員として就職し職場定着している。(表 3)

2. 就労継続支援 A 型利用率は表 4 のとおりである。勤務時間は 4 時間、勤務ペースは週 2 日から週 4 日勤まで様々である。平均工賃 41,600 円で前年度より約 10,000 円増加している。(表 4)

新規利用者… 0 名

退所者… 2 名（就職 1 名、他のサービス 1 名）

<就労継続支援B型>

重点取り組み事項	結 果	分析～次への課題
月額平均工賃 5,000 円を目標に作業を確保する。	利用者個々の作業能力・効率が上がるよう支援を行ったことや新規の受託作業を確保したこと、外部への作業へも積極的に出かけた結果、月額平均工賃は 5,257 円となり目標を達成した。	工賃アップは利用者にとってもモチベーションの向上や一般就労への動機づけにもつながる。更なる工賃向上のため、つくしショップの活用やポスティングの作業を開始した。
個別ニーズに基づいた支援計画を作成して適切な支援を行う。	相談支援専門員が作成したサービス等利用計画書をもとに事業所内で提供できる支援について検討して個別支援計画を作成した。	利用者にもわかりやすく伝え、共通認識のもと支援を行うことが重要である。適宜振り返りを行いながら個別目標の実現につなげていく。
外部研修への参加を促し、職員の資質向上を図る。	新潟県災害福祉広域支援ネットワーク協議会災害福祉支援チーム員基礎研修に生活支援員が参加。災害時の広域支援について学びを得た。	令和 2 年度は年度当初に外部研修参加の予定を組み各職員が参加できるようにスケジュールを調整する。また各職員が目標表明シートを使用し管理者と共有してスキルアップにつながる仕組みづくりを行う。

平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの利用者の状況は以下のとおりである。

表 5 就労継続支援B型年代別・障がい種別利用者（定員 10 名）

障がい別 年代	精神障がい	知的障がい	身体障がい	その他 発達障がい等	合 計
10代	0	0	0	0	0
20代	1	4	0	1	6
30代	2	0	0	0	2
40代	4	1	0	2	7
50代	1	0	0	0	1
60代以上	1	0	0	0	1
合 計	9	5	0	3	17

表6 就労継続支援B型利用率と平均賃金

月	末日登録者数	平均利用率 定員10名に 対し	平均賃金 (時給)
4	13	79.0%	110円
5	13	78.5%	80円
6	13	75.2%	120円
7	14	86.8%	100円
8	14	81.4%	100円
9	14	84.0%	160円
10	14	90.4%	120円
11	15	96.5%	150円
12	15	90.5%	150円
1	17	93.1%	150円
2	17	93.3%	130円
3	17	85.7%	140円
平均	14.6	86.0%	125.8円

1. 令和元年度就労継続支援B型利用者は17名で、年代別では20～30代が8名と40代7名となっている。
障がい種別は精神で9名、知的5名、発達3名である。(表5)

2. 就労継続支援B型利用率は表2のとおりである。新規利用者が3名いた。平均時給は125円であった。令和2年度は新規利用者が見込み定員を2名増やして12名とする。(表6)

新規利用者…3名 (相談支援事業所2名 つくしワークショップスペース自立訓練より1名)
退所者…0名

令和元年度 つくしワークショップスペース 事業実績

月	活動日	健康衛生管理 災害対策	訓練 レクリエーション等	職員研修・会議等	精神保健福祉活動 その他
4	22	胸部X線 検便	お花見	辞令交付式	健康福祉花見会（弁当）
5	20	検便	米山参拝登山	法人役員会	高田特別支援学校実習生受け入れ
6	21		ふくしのひろば レク(ちまきづくり)	相談支援専門員合同研修会 法人評議員会	
7	22	検便 生活講座:熱中 症について	民謡流し練習	精神保健福祉協会総会・講演 会 福祉施設製品コンプライア ンス研修 つくしアトリエ 金沢見学	高田祇園祭大民謡流し参加 会
8	21	検便	越後ひまわり祭 大掃除 レク (たこ焼きづくり) 外出レク (道の駅新井)	法人職員研修会	上老協 研修弁当配達
9	19	避難訓練	ふれあいフェスタ	新潟県災害福祉広域支援ネ ットワーク協議会支援チー ム基礎研修 社会福祉法人経営青年会研 修会	
10	21	消防設備点検 検便	はさ木マラソン・フェス タ		高田特別支援学校実習生受 け入れ
11	20	検便	つくしツリー点灯式 日帰り旅行 (長岡) 1泊旅行 (工房合同)	福祉事業所合同説明会	上老協研修弁当配達 高田特別支援学校実習生受 け入れ
12	20	職員健診 インフルエン ザ予防接種	つくしツリーオープン式 クリスマス会&忘年会 大掃除	福祉事業所合同説明会	チャリティーつくしツリー 高田特別支援学校実習生受 け入れ
1	19	検便	新年会 調理実習	法人役員会	
2	18				
3	21	避難訓練		法人役員会	

就労継続支援A型：作業種目 弁当製造（昼・夕）

就労継続支援B型：作業種目 ①白衣クリーニング ②衣類分解 ③点字名刺加工 ④上越市指定ごみ袋袋詰め ⑤二作
業（JWN） ⑥ミシン作業 ⑦お茶作業 ⑧石田福祉記念館清掃

自立訓練（生活訓練）：プレ就労・調理・スポーツ・DVD 御用聞き

その他…①毎月1回職員ミーティング ②ケア会議 ③個別面談

* 開所 244日

令和元年度 つくしセンター事業報告

地域活動支援センターつくしセンター（以下、センター）は特定相談支援事業、障害児相談支援事業、一般相談支援事業、地域活動支援センター事業（以下地活）を実施した。実績については以下の通りである。

特定相談支援・障害児相談支援

令和2年3月末現在、サービス利用計画作成対象者数163名（特定相談支援事業158名・障害児相談支援事業5名）であり、それぞれのニーズに合わせたサービス利用計画を作成した。

サービス利用計画作成件数193件（新規・更新・変更作成含）モニタリング件数135件を実施し、計画相談による収入は557万円を計上し平成30年度よりも50万円の増となった。令和2年度も利用者支援を念頭に置き、モニタリングが確実に実施できるよう相談支援専門員間で実施状況の確認と牽制し確実に収入に繋げていった。

一般相談支援（地域移行支援・地域定着支援）

令和2年3月末現在、地域移行支援1名・地域定着支援4名である。地域移行においては、2月に生活訓練施設に入所となり地域生活がスタートしている。地域移行の実績ができたことで基本報酬が上がるため今後も積極的に受け入れをしていきたい。地域定着においては安定した地域生活が継続できるよう関係機関と連携し支援を継続していきたい。

地域活動支援センターI型

地活の3月末現在の登録者数は100名（精神障がい者81% 知的障がい者15% 身体障がい者2% 発達障がい者1% その他1%）、実利用者数245名（登録外利用含 登録外：145名）、延利用者数9,282（前年度10,674名）、1日の平均利用数は15.4名（前年度13.8名）であった。平成30年度より実利用者は31名の減となった。全体の利用実者数と延利用者数は減ったが、平均利用者数が増となっていることから、前年度よりも活動参加数は少ないが幅広く利用していただいた結果だと思われる。そして、今年度も登録外の当事者及び一般の方の利用が多くあった。障がい者理解を深める良い機会になり今後も喫茶運営を継続し地域交流を図りたい。

相談支援事業においては、相談実利用者数は320名（精神障がい者77% 知的障がい者15% 発達障がい者4% 身体1% その他3%）、延利用者数10,992名であった。

支援方法で上位に挙がっているのは、電話、関係機関との連携、訪問が多くあった。電話相談においては、当事者だけでなくその家族からの相談も多くあった。支援内容においては福祉サービスに関する支援、不安・情緒安定に関する支援、生活技術に関する支援が多かった。不安・情緒安定に関する支援においては、コロナウイルス感染の不安感訴えの急増や、その余波で仕事が長期の休みに入る等の相談もあり対応に当たった。

地活は、活動の運営企画及び地域交流や啓発活動そして生活における相談支援になるため、チームワークを最大限に活用し運営に取り組んでいきたい。

<事業所全体の概況>

	項目	令和元年度	平成30年度	前年比	備考
	開所日数	250	247	3	
相 談	年間相談件数	10,992	12,529	-1,537	
	計画相談契約件数	163	160	3	
地 活	登録者数（3月末）	100	107	-7	
	年間実利用	245	276	-31	
	1日平均利用者数	15.4	13.8	1.6	

重要取り組み事項は以下のとおりである。

重点取り組み事項	結果	分析～次への課題
<p>計画相談支援の適正な管理を行い、モニタリングを実施し利用者の状況把握と支援に努め給付費を得る。</p>	<p>サービス内容、支給量の変更に伴うサービス利用計画作成を予定数よりも多く作成したがモニタリングにおいては、予定数の作成ができなかった。 給付費は、前年度より50万円の増であった。</p>	<p>サービス利用計画作成（新規・変更）の件数が予定よりも多かったことから、前年度よりも増収したと思われる。モニタリングにおいては、サービス利用計画作成に集中してしまい、確実にできなかったことが要因である。 今後は適正な管理をしていくために相談支援専門員間で実施状況の確認し内部牽制をするため、予定件数の可視化し実施していく。</p>
<p>登録者が安定した生活が送れるよう、定期的に連絡および訪問を行い必要時に速やかに支援ができるよう情報把握に努める。</p>	<p>定期的な連絡や訪問を実施したことで生活課題の整理やサービス調整のため地域包括支援センターと連携し生活の安定を図ることができたケースもあった。</p>	<p>関わることで状況把握が可能と思われることから、今後も定期連絡や訪問を実施し、登録者の状況把握に努め地域包括支援センターと連携を取りながら、地域生活の支援をしていく。</p>
<p>活動において、利用者が主体となり楽しめる活動を計画する。</p>	<p>今年の活動参加状況においては、ある程度固定した利用者の参加であった。皆さんから意見を聞きながらレク活動を実施した。新規の利用者は少なかった。(2名)</p>	<p>福祉サービス事業に繋がっている人が多く、平日の利用が減っていると思われる。今後は、すこやかに包括支援センターと連携し新規利用者の開拓をしつつ、新規利用者も現在の登録者も参加できるような活動計画をするため、現在の活動の見直しをしていく。</p>
<p>つくしんぼ音楽会、チャリティつくしツリーを開催し障がい者理解と地域交流及び地域貢献を図る。</p>	<p>第27回音楽会では、ケーナ同好会マリキーキータさんをゲストに、南米の竹笛ケーナやサンポーニャ演奏をしていただき、フォルクローレ(中南米音楽)を楽しむことができた。 チャリティつくしツリー57か所で活動を行った。募金総額は、288,313円となり、下記に寄付と積立を行った。 ①「台風19号被害 長野県への義援金」 50,000円 ②「NHK歳末助け合い」 20,000円 ③「障害者の就労支援のための積立」 162,313円(必要経費を除いた物) 今後も障害者の社会復帰と社会促進、並びに社会貢献を目的に活動を継続していきたい。</p>	<p>音楽会においては地域の方と共に楽しむことを、チャリティ活動においては障がい者理解と社会貢献を目的に活動を継続していきたい。</p>
<p>外部研修への参加や法人内研修を実施し職員の資質向上を図る。</p>	<p>法人内研修の実施(1回) 外部研修は業務の段取りが上手いかわず参加することが少なかった。</p>	<p>計画的に外部研修への参加や法人内研修や個々のステップアップにあった研修に参加していただき自己研鑽を積んでいきたい。</p>

令和元年つくしセンター事業実績

月	活動日	健康衛生管理 災害対策	生活支援及び生活相談 レクリエーション等	職員研修・会議等	精神保健福祉活動 地域交流活動・その他
4	21	胸部 X-P 撮影 消防設備点検	花見（高田公園） 南新町グループ茶話会 送迎・入浴支援	相談支援専門員連絡会 さくら会計訪問監査 キャリアパスワーキング	健康福祉花見会 愛夢幸倶楽部活動場の提供
5	22	検便 車輛点検 漏電検査	くいチャレ(すたみな太郎) 稲田グループ茶話会 送迎・入浴支援	相談支援専門員連絡会（総合福祉センタ） 特別支援学校懇談会 上越圏域地域移行・定着支援事業部会 発達障害者当事者勉強会打合せ ピアサポート世話人会 つくしの里監事監査 つくしの里理事会	上越グループホーム連絡会
6	22	エアコン修理 検便 南消防署来所	ふくしのひろば 南新町グループ茶話会 送迎・入浴支援	精神保健福祉協会実務担当者会議 相談支援専門員との合同研修会（市役所） 相談支援専門員研修（福祉交流プラザ） 地域生活支援拠点等運営事業者説明会（市） つくしアトリエ会議 キャリアパスワーキング つくしの里・評議員会 理事会	ふくしのひろば ほっと妙高見学9名
7	23	ハウス道芝 合同防災訓練 建築物定期調査	地活交流会（うみてらす名立） 稲田グループ茶話会 送迎・入浴支援	精神保健福祉協会実務担当者会議 上越サビ管ネットワーク会議 上越圏域地域移行・定着支援事業部会 発達障害者当事者・支援者勉強会打合せ ピアサポート世話人会 フォーラム打ち合わせの つくしアトリエ会議 北陸研修ツアー キャリアパスワーキング つくしの里理事会	発達障害者当事者・支援者勉強会開催 愛夢幸倶楽部活動の場の提供 精神保健福祉協会講演会 民謡流し
8	21	食品衛生協会巡回指導	日帰り旅行（大島心太） 南新町グループ茶話会 送迎・入浴支援	発達障害者当事者・支援者勉強会打合せ 相談支援専門員連絡会 ピアサポート世話人会研修 地域移行 DVD ワーキング つくしの里法人研修	ひまわりまつり 発達障害者当事者・支援者勉強会開催 医療福祉大学生見学
9	21	検便	バタバタ祭り 稲田グループ茶話会 送迎・入浴支援	ピアサポート世話人会 発達障害者当事者・支援者勉強会 地域移行 DVD ワーキング つくしの里理事会 つくしの里評議員会	ピアサポート講座 第27回つくしんぼ音楽会
10	22	健診 消防設備点検	地活交流会（BBQ） 南新町グループ茶話会 送迎・入浴支援	上越市内地活についての協議（市） 相談支専門員連絡会 地域交流会打ち合わせ 上越市相談支援専門員研修 精神保健福祉フォーラム打合せ 地域移行 DVD ワーキング 上越サビ管ネットワーク 発達障害者当事者・支援者勉強会打合せ ピアサポート世話人会打合せ	ピアサポート講座 はさ木マラソン大会 はさ木フェスタ 愛夢幸倶楽部活動場の提供 発達障害当事者・支援者勉強会

11	20	健診 インフルエンザ予防接種 フォーラ 防災訓練	一泊旅行（石和温泉） 送迎・入浴支援	上越圏域地域移行・定着支援事業部会研修 サビ管更新研修（柏崎） 上越サビ管現任者研修	精神保健福祉フォーラム 第 23 回チャリティつくし ツリー点灯式 チャリティ企業訪問 上越グループホーム連絡会
12	20	健診 大掃除	クリスマス会 忘年会 送迎・入浴支援	地域移行・定着部会 ふくしのひろば実行委員会	糸魚川スタッフ見学研修受 入れ 医療福祉専門学校生見学 第 23 回チャリティつくし ツリーオープン式
1	19		くいチャレ 南新町・稲田グループ合 同新年会 送迎・入浴支援	ふくしのひろば実行委員会 地域移行 DVD ワーキング つくしの里理事会	
2	18	電気設備点 検	調理実習 送迎・入浴支援	相談支援専門連絡会 上越圏域地域移行・定着支援事業部会 精神保健福祉協会実務担当者会議 上越における相談支援体制説明会 ピアサポート世話人会 ふくしのひろば実行委員会 地域移行 DVD ワーキング つくしの里評議員会	
3	21	ガス設備点 検	送迎・入浴支援	キャリアパス説明会 ふくしのひろば実行委員会 つくしの里理事会 さくら会計訪問監査	
定 例		日常点検	喫茶ミーティング 喫茶つくしんぼ運営 月・金（センター） 火・木（施設外就労） 軽作業（火・木） サークル （将棋・手芸・PC）	スタッフミーティング（第一金曜日） 管理者会議 広報開拓部会 利用者支援部会 計画相談提出	機関紙：センターニュース 発行

令和元年度 事業実施状況調書（つくしセンター）

1 開所状況

週 5 回 開設時間 午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分まで

2 実施状況

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開所日数	21	22	22	23	21	21	22	20	20	19	18	21	250
利用実員	146	152	170	145	154	162	166	161	160	145	165	153	1879
利用延人数	357	342	341	339	326	370	352	309	311	241	268	312	3868

3 利用実員内訳

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
知的障害者	9	7	9	9	10	10	11	10	8	9	9	10	111
（うち重度知的障害者）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
身体障害者	2	1	1	1	2	3	3	3	2	2	1	1	22
（うち重度身体障害者）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	135	144	160	135	142	149	152	148	150	134	155	142	1746
計	146	152	170	145	154	162	166	161	160	145	165	153	1879
（うち重度知的障害者・重度身体障害者数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 月別の計は、2の利用実員と一致する。

年間利用実人数 245人

4 職員数

常勤職員(兼務) 4人、非常勤職員 人、その他 人

障害者相談支援事業実施報告書

令和元年度 事業所名 つくしセンター

(相談支援を利用している障害者等の人数)

	実人員	身体障害者	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	312	5	0	41	245	11	0	10
障害児	8	0	0	6	0	2	0	0
計	320	5	0	47	245	13	0	10

(支援方法)

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	危機介入	その他	計
件数	1031	896	171	5665	67	366	2723	9	64	10992

(支援内容)

	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や症状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援
件数	2671	232	1743	2114	35	585	476	1428	222

	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
件数	898	67	521	10992

令和元年度 グループホームつくしの里事業報告
共同生活援助（介護サービス包括型）

令和元年度グループホームつくしの里の利用状況は、入居定員 6 名、3 月末現在の入居者数は 6 名である。1 名の利用者が内科疾患（癌）の悪化に伴い入院療養から退所となり、新規利用者の利用開始までの間があったため、年間利用実績は 95.22%（平成 30 年度 84.06%）であった。

収益においては利用率の増と兼務職員の勤務時間変更により人件費が抑えられ、サービス活動収益率が 15.41%（平成 30 年度 1.74%）と改善がみられた。収益も 96 万円の増であった。

今後も安定した運営をしていくには、利用の空き状況を作らないように入居者の現状と共に入居待機者の確認が必要と考える。そして、現在の入居者においては高齢化や内科疾患があるため、健康面に重点を置き、安定した生活が継続できるように、また入居者自身も健康状態を把握し健康の自己管理や規則正しい生活への意識を高めながら安心して生活が送ることが出来るよう支援に取り組んでいきたい。

<事業所全体の概況>

	令和元年度	平成 30 年度	前年比	備考
年間開所日数	3 6 6	3 6 5	1	
延利用者数	2, 0 9 1	1, 8 4 1	2 5 0	
平均利用者数	5. 7 1 / 6	5. 0 4 / 6	0. 6 5	
年間利用率	9 5. 2 2	8 4. 0 6	1 1. 1 6	

重点取組事項については以下のとおりであった。

重点取り組み事項	結 果	分析～次への課題
利用者の心身の安定を図り、穏やかな生活が送れるよう身体状況の把握に努める	入居者全員が市民健康診査を受け、保健師から個々に健康指導を受け、自身の健康状態の把握ができた。 2 月に入居した 1 名が、規則正しい生活リズム、食生活をする事で、体重の減少、検査数値の改善があった。 1 名が癌による病状が進み、入院療養をしていたが、GH への生活に復帰できず退所となった。 精神面では精神科病院、訪問看護と連携し精神面での安定を図った。	保健師から各自の健康指導を世話人も一緒に受けることで日々の生活で具体的にアドバイスができたと思われる。 今後も市民健康診査を受けていただき、入居者の健康状態の把握と精神面での安定を図るため、病院との連携を継続していく。
福祉サービスや地域の資源を利用しながら地域生活を支援する	病院 DC 2 名 福祉サービス 3 名 在宅 1 名	個々状況に合わせたサービスを継続利用することができている。 今後も利用者が安定した地域生活を送れるよう個々の関係機関と積極的に連携を図り、日常生活の支援にあたりたい。
家族との連携調整を深めるため、利用者、家族参加のケア会議を開催する。	遠方の家族もいるため、家族参加のケア会議が出来ない利用者もいるが、必要に応じて連絡を取り、担当相談支援専門員と連携しケア会議を開催し GH での生活状況を理解していただいた。	利用者自身の加齢に伴い、関わる家族の環境の変化もあることから、今後も家族状況も把握し、常にスムーズな連携が取れる関係作りに取り組んでいきたい。
町内の共同作業や行事への積極的な参加、住居単独の火災訓練への協力依頼などの住民との交流を図りながら実施する	自主防災訓練の実施と子安町内会の防災訓練に参加した。 他クリーン活動に参加した。	有事の際すみやかに行動ができるよう全員参加を原則としている。 今後も自主防災訓練を実施し、利用者の防災意識を高めていく。 また、夜間想定をした防災訓練も必要性を感じており、今年度は計画していきたい。 町内行事においては、今後も継続し利用者が地域の一員としてできることを担っていく。

令和元年度 グループホームつくしの里事業実績

月	内 容	備 考
通年	食事の世話、健康管理指導、受診指導、清潔の保持、金銭管理指導、対人関係の助言、町内行事参加、余暇活動援助、制度活用支援等 誕生日会	スタッフミーティング
4	避難持出し袋点検 保健指導	
5	子安町内会 クリーン活動参加	上越GH連絡会（近況報告・情報交換）
6		
7	子安町内会クリーン活動参加 食事会	法人研修
8	防災訓練（通報・避難） 誕生日会	第27回 つくしんぼ音楽会 法人研修
9	消防設備点検 新道南部地区合同避難訓練	
10	子安町内会クリーン活動参加 誕生日会	はさ木フェスタ
11	インフルエンザ予防接種 防災訓練（通報・避難訓練）	上越GH連絡会（研修） チャリティーつくしツリー点灯式
12	クリスマス会	チャリティーつくしツリーオープン式
1	誕生日会	
2	市民健康診査	
3	消防設備点検 誕生日会	

こまくさ拠点事業報告

令和元年度 好望こまくさ 事業報告 就労移行支援、就労継続支援 B 型

令和元年度は、就労移行支援（定員 6 名）と就労継続支援 B 型（定員 30 名）の両事業で、年間開所日数 242 日、利用者延人数 7,738 名（前年 7,344 名）で一日平均利用者数が 32 名（前年 30 名）、利用率は 88.8% だった。利用率は前年度比 20.7% の増となった。事業毎の前年度比では、就労移行支援が 38.3% 増、就労継続支援 B 型が 1.4% 減だった。

就労移行支援では、1 名が就職され、現在 3 名が実習中であり、就労へ結びつくよう努力をしている所である。令和元年度中の新規利用者が 3 名、退所者が 5 名、現在 6 名が登録されている。現在登録中の利用者は、体調不良等で休むことが少なく、安定して利用されている事もあり、利用率が 83.1% 前年度比 38.3% の増、延べ利用者数は 1,206 名で 550 名増となった。収入面では、前年度の就職定着率が良く、基本報酬単価が高かった事や利用率が増えた事もあり、障害福祉サービス事業収益が 12,528,590 円で 8,990,750 円の増収となり、前年に対し良い結果となった。就労移行支援は、前年度の利用定員に対する、就労定着率によって基本報酬額が決まる為、お菓子やケーキ等を作る通常作業だけでなく、ハローワークでの求人検索をする活動や、職場実習等、就労に結びついていくような活動をとおり、就労定着者数を増やしていく必要がある。しかし、就労定着者が増えると、利用率が減り、就労の場も減ってしまう為、新規利用者や、実習・就労を受け入れてくれる企業を増やす努力を共に行い、基本報酬の低下がないようにしていかなければならない。

就労継続支援 B 型では、新規利用者が 5 名、退所者が 5 名（内就労された方 1 名）、現在 41 名の方が登録されている。利用率が 90.0% 前年度比 1.4% 減、延べ利用者数が 6,532 名で 156 名減となった。収入面では、安定して利用されていた方が就労に結びつき、退所となった事や、骨折し長期に休まれた方がいた事があり、障害福祉サービス事業収益が 35,668,430 円で 694,530 円の減収となった。増収にする為にも、新規利用者を増やし、利用者の体調管理に気を配り、利用率の低下がないようにするだけでなく、就労に結びついた利用者については、就労が続くよう支援をし、就労を希望される方には積極的に実習を経験していただき、就労へ結びつけ、※就労移行支援体制加算を獲得し、増収となるようにしていかなければならない。作業面では、弁当や総菜販売の売り上げが前年に対し、395,000 円の増収となった。このまま増収が続くよう、質の低下なく、皆さまに愛され、喜ばれるような商品提供を続けていきたい。軽作業部門は、受託作業が多く、景気に左右されてしまう傾向にあり、景気の落ち込みが予想されるが、より多くの作業依頼に答えるようにし、減収する事がないよう努力をしていかなければならない。

利用者の障がいが多様化していることに対応するため、研修会には積極的に参加し、障がい者虐待防止研修は順次参加している。今後も継続して参加し、常に意識して支援に取り組めるようにしていきたい。

※就労移行支援体制加算とは、就労継続 B 型を受けた後就労し、就労継続した期間が 6 か月に達した人の数に対して 18 単位の加算がある事。

<事業所全体の概要>

項目	令和元年度	平成 30 年度	前年比	備考
年間開所日数	242	244	-2	
延利用者数	7,738	7,344	394	
平均利用者数	32.0 / 36	30.0 / 36	2.0	
年間利用率	88.8	68.1	20.7	給付費 8,296,220 円増

<就労移行支援>

重点的取り組み事項	結 果	分析～次への課題
多くの実習を経験し、その中での問題点を確認、修正する作業を丁寧にする。	実習同行をし、具体的な課題を本人と確認、改善することができ、就労に繋げる事が出来た。 評価表、面談をとおして本人の不安や課題の解消を図った。	実習等の後、就労に繋げる事が出来たが、就労者が増えればそれだけ、就労出来る枠が減ってしまう為、実習及び就労を受け入れてくれる企業を増やしていかなければならない。
毎日の生産活動に流され目的を忘れないように、個々の支援計画の目標に沿って支援する。	生産活動だけでなく、定期的な面談や、ハローワーク活動を通し、自分に合った仕事内容、仕事時間等を検討する事が出来た。実習を経験する事によって、就労に結びつける事が出来た。	菓子やケーキの生産活動に時間をとられがちになってしまう傾向にあるが、定期的な面談やハローワーク活動を継続し、就労する上で、身だしなみ、態度、言葉使いなど、勉強会での練習をとおし、自然に身につくよう支援する。
社会に出る準備、心構えを持てるよう、自ら動く積極的な力を引き出す。	毎日の作業では、指示を待つのではなく、自分から考え動けるように、報告、連絡、確認ができるように働きかけた。	どうしても、指示を待つ利用者が多い為、利用者が考えて行動で出来るよう作業内容を工夫し、利用者の力を引き出すように支援する。

平成31年4月1日～令和2年3月31日までの利用状況は以下のとおりである。

表1 就労移行支援 年代別・障がい別利用者（定員6名）

年代	障がい種別				合 計
	精神障がい	知的障がい	身体障がい	その他 発達障がい等	
10代	0	0	0	0	0
20代	4	0	0	1	5
30代	1	0	1	0	2
40代	0	1	0	0	1
50代	0	1	0	1	2
60代	1	0	0	0	1
合 計	6	2	1	2	11

表2 就労移行支援 利用率と平均工賃
(定員6名)

月	末日登録者数	平均利用率 (定員に対し)	平均工賃 (時給)
4	8	93.6%	240円
5	8	90.0%	210円
6	9	98.3%	220円
7	9	100.8%	230円
8	8	81.0%	240円
9	9	70.2%	366円
10	8	61.1%	300円
11	8	73.3%	260円
12	8	83.3%	260円
1	7	86.0%	260円
2	7	77.8%	288円
3	6	79.4%	260円
平均	7.9	83.1%	261円

1. 令和元年度の就労移行支援利用者数は11名で、新規利用者は3名であった。年代別では20代、30代が半数以上おり就労への意欲も高い為、実習等の機会を増やし、就労へ結びつけていきたい。(表1)
2. 前年比で平均利用率が38.3%増となった。これは、登録者数が増え、比較的安定して利用される利用者が多かった為と思われる。3月末現在の登録者数が6名で、今後就労等で退所が予想される利用者がある為、計画相談支援事業所とも連携し、新規利用者を増やしていきたい。(表2)

新規利用者・・・3名(相談2名、B型1名)

退所者・・・5名(就職1名、就労継続B型1名、在宅2名、他施設1名)

<就労継続支援B型>

重点的取り組み事項	結果	分析～次への課題
利用者の健康管理に留意し地域で安定した生活を送れるよう支援する。	市の健康診断を積極的に受けるよう促し、注意が必要な利用者には、保健師による健康指導を受けていただいた。毎日検温をしてもらい、健康状況をチェックした。	健康診断や健康診断後の保健師の指導を躊躇される方がいたが、積極的に受けるよう丁寧に説明していく。毎日の検温、健康チェックをとおり、利用者の健康状況に留意し、一人ひとりにあった支援計画を提供していく。
工賃額のアップを目指し、新規作業の開拓をするとともに、作業依頼はお受けする。	軽作業部門では、ポスティングの作業依頼数を増やす事が出来た。弁当部門では、弁当・総菜の注文数が増え、増収につながった。	軽作業部門では、受託作業が多い為、景気の落ち込みが懸念されるが、受けられる作業は積極的に受け、新たなオリジナル製品を手掛けるなどし、減収とならないよう努力していく。
個々の目標が達成できるよう柔軟に対応し、力のある方は就職に向けた活動を促す。	就労希望のある利用者には、実習をしてもらい、就労へと繋げる事が出来た。就労に向け、次のステップへと希望される利用者には就労移行支援へ移っていただいた。	就労へと繋がった利用者に対して、継続して仕事が続けられるよう支援する。就労継続B型から就労へ繋がった利用者はこれまで少なかったが、就労への希望がある利用者には、実習等とおして就労へ繋げていく。

平成31年4月1日～令和2年3月31日までの利用状況は以下のとおりである。

表3 就労継続支援B型 年代別・障がい別利用者（定員30名）

障がい種別 年代	障がい種別				合 計
	精神障がい	知的障がい	身体障がい	その他 発達障がい等	
10代	0	0	0	0	0
20代	2	1	0	3	6
30代	1	2	0	1	4
40代	7	1	0	0	8
50代	8	2	1	2	13
60代	7	1	1	4	13
70代	1	1	0	0	2
合 計	26	8	2	10	46

表4 就労継続支援B型 利用率と平均工賃
(定員30名)

月	末日登録者数	平均利用率 (定員に対し)	平均工賃 (時給)
4	43	95.6%	229円
5	44	97.5%	238円
6	43	91.0%	253円
7	43	93.2%	263円
8	43	83.2%	261円
9	42	90.4%	308円
10	42	87.9%	273円
11	42	92.8%	257円
12	43	89.7%	276円
1	42	83.7%	252円
2	41	87.0%	270円
3	41	87.1%	245円
平均	42.4	90.0%	260円

1. 令和元年度の就労継続支援B型の利用者数は46名だった。障がい種別では精神障がい約6割を占めている。その他では、発達障がい、アルツハイマー、自閉症、高次脳機能障がいが含まれている。前年と比べ20代の利用が増えた。年齢別では50代、60代が約6割を占め、70代も2名となった。安定した生活を継続していく為に利用されている方が多い。(表3)

2. 利用率は前年に対し1.4%の減となった。週に1~4日と体調を考えた利用、デイケアやホームヘルプサービスの併用利用など、利用者に合った施設利用となっている。平均工賃(時給)は、前年比7円の減となった。受託作業は景気に左右される為、景気の落ち込みが懸念されるが、収入を増やす努力をしていきたい。(表4)

新規利用者・・・5名(相談4名、移行1名)

退所者・・・5名(就職1名、在宅2名、死亡1名、移行1名)

令和元年度 好望こまくさ事業実績

月	活動日	健康衛生管理 災害対策	授産活動 レクリエーション等	職員研修・会議等	精神保健福祉活動 その他
4	21		花見 旧倉又茶舗作業		バタバタまつり実行委員会 バリアフリー講座準備 板倉ふれあい工房見学
5	20	検便 職員健診	旧倉又茶舗作業	法人役員会 法人会計監査 バザー講習会	バタバタまつり実行委員会 バリアフリー講座準備 看護大学生見学
6	20		公民館展販売	法人評議委員会、理事会 地域生活支援拠点説明会	バタバタまつり実行委員会 バリアフリー講座準備 富山ワークハウス見学
7	22	食品衛生協会巡回	精神保健福祉フォーラム販売	富山・石川視察研修	バタバタまつり実行委員会 心のバリアフリー講座
8	21	職員健診 消防設備点検	福祉大会販売 紅梅文庫作業	法人研修	バタバタまつり実行委員会
9	19	職員健診	ささゆりフェスタ販売 はさ木フェスタ販売		バタバタまつり
10	21	インフルエンザ予防接種	芸能祭販売 白嶺高校文化祭販売	経営セミナー 地域生活支援拠点会議 HACCP 研修	はさ木マラソン
11	20	避難訓練	みずほまつり販売 環境フェア販売	高次脳機能障害研修 年末調整研修	バス旅行
12	20	大掃除	お楽しみ会	上越事業所見学	つくしツリーオープン式
1	19		新年会	法人役員会 精神保健福祉フォーラム	
2	19	消防設備点検		要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会 拠点研修	
3	20	避難訓練		法人役員会	
定例		建物等自主検査 奉仕活動	還元金ミーティング メンバーミーティング 清掃ミーティング 軽作業ミーティング こまめしミーティング 誕生会 就労勉強会 市役所・地域振興局 パン販売 「ふくふく」販売	好望ミーティング 相談支援会議 管理者会議 ケア会議 訪問会計監査 各部会 自立支援協議会運営会議 自立支援協議会就労支援部会・相談支援部会 キャリアパス構築ワーキング	
作業種別 〔軽作業部〕 配線挿し・巻き、ゴム栓詰め、コア詰、野菜の種入れ、こころの総合ケアセンター・好望こまくさ自販機管理、					

地域生活支援センターこまくさ郵送事務補助、オリジナル製品製作・販売、ポスティング、靴ばね作業
つくし工房のパンの販売（月1回）、ゴーヤの育苗・配布、イベント販売

〔菓子・弁当部〕

こまめし運営、(医)高田西城会糸魚川診療所精神科デイケア昼食弁当製造、宅配弁当、
ふくふく運営、菓子製造販売、イベント販売

〔清掃部〕

糸魚川市こころの総合ケアセンター清掃、地域生活支援センターこまくさ清掃、サンハイツ清掃、
糸魚川診療所清掃、糸魚川市保健センター清掃、糸魚川市こころの総合ケアセンター管理業務

利用状況

新規利用者：	8名（男性6名 女性2名）
退所者：	10名（男性7名 女性3名）
年間活動日：	242日
述べ利用者数：	7,738名
1日の平均利用者数：	32.0名

令和元年度 地域生活支援センターこまくさ 事業報告

一般的相談支援、特定相談支援、一般相談支援、障害児相談支援、地域活動支援センター

相談支援においては、年間相談件数は減少、計画相談契約者数は5名増であった。計画作成（計画更新含む）数は77件、モニタリング実施数は282件であり、併せた計画相談の収入は553万円を計上し、予算執行率136%、前年比133%増加であった。

相談個別ケースから見える地域課題より、地域の支援者を対象とした「精神障がい者の基本的理解」に関する研修会を企画開催し、多数の参加があった。また3月に「判断能力が乏しい障がい者の意思決定支援」に関する研修会を企画したがコロナウィルス禍により中止となった。

地域活動支援センター（以下、地活）においては、実利用者数は25名増、年間延べ利用者数556名減となり、1日平均1.8名減となった。

障がい者福祉の啓発活動については定例で開催している「こころのバリアフリー講座」「バタバタまつり」「高校生と考える～人にやさしいまちづくり～ワークショップ」を開催し、当事者の方々にも多数参加してもらいネットワークの広がりを感じる事となった。

糸魚川拠点職員向け研修として「障がい者への基本的関り及び糸魚川市地域生活支援拠点」に関する研修会を開催し、日ごろの実践の振り返りや今後の取り組み、使命等について確認し合った。

項目／年度		令和元年度	平成30年度	前年比	備考
	年間開所日数	293	294	-1	
相談	年間相談件数	9,039	10,245	-1,206	
	計画相談契約者数	139	134	5	
地活	年間実利用者数	221	186	25	
	年間延べ利用者数	6,478	7,034	-556	
	1日平均利用者数	22.1	23.9	-1.8	

令和元年度の重点的取り組み事項については、以下のとおりであった。

重点取り組み事項	分析	次への課題
地域住民をターゲットに相談窓口・諸活動のPRを徹底する。	事業所機関紙だけではなく、市広報にて市民向けに広報していただいた。相談支援及び居場所機能について市民の方への周知は未だ不十分である。	継続した機関紙による広報のみではなく、ホームページやSNSでのリアルタイムな利用者、市民向けの発信について検討が必要。
各相談支援の機能について整理を行い、効率的・効果的なサービス提供のためのスキルアップに取り組み、継続性のある体制整備について地域関係機関とも協議する。	相談支援に携わる担当者数が限られるため、一般的相談支援、計画相談支援、基幹的相談支援などについてすべて役割分担は不可能であるが、各自立支援協議会やその中での役割分担により事業遂行できた点もあった。	つながりつづける一般的相談支援の充実やケースを抱える相談員のバックアップ及び育成を担う相談体制が必要。
利用者が主体的に取り組める、新たな地活メニューの創設と既存資源のメンテナンスと活用。	さおり織り活動について継続的にボランティアに関わってもらい、技術を教えてもらった。	利用者のニーズ調査を実施し、利用者の希望に沿った地活メニューの検討必要。
地域で行われているイベントへの参加やより多くの地域の方に事業所へ来ていただけるような企画を検討する。	汁の日（調理実習）を定期開催し、地域に開かれた場も企画したがコロナウィルス禍により中止となった。	所在する寺町地域を中心に、行われている活動への参加や、街づくりについて参画することが必要。
スタッフ各自の目標や意欲を事前に把握し、主体的な自己研鑽の機会をサポートする。	スタッフの意向について口頭での聞き取りは行うが、それに沿った形の研修派遣等はできなかった。	キャリアパス体制の整備とともに職員一人一人の目標を把握しながら、業務分担や研修計画を考えることが必要。

令和元年度 地域生活支援センターこまくさ 事業実績

月	活動 日数	健康衛生管理 災害対策	生活支援及び生活相談 レクリエーション等	職員研修・会議等	精神保健福祉啓発活動 地域交流活動、その他
4	25	車両検査・点検 電気設備点検 エレベーター点検	お花見 みそ汁の日	法人キャリアパス構築ワーキングチーム 法人キャリアパス構築PT打ち合わせ 上越圏域相談員との打ち合わせ 発達障害者PT打ち合わせ	ババタまつり実行委員会 糸魚川市家族会役員会 手話サークル勉強会 新潟県立看護大学生見学 板倉ふれあい工房利用者見学
5	23	館内清掃 自動ドア点検 電気設備点検 エレベーター点検 空調点検 複合機点検	BBQ カレーの日	法人キャリアパス構築ワーキングチーム 介護職員初任者研修打ち合わせ 糸魚川市自立支援協議会運営会議 上越圏域地域生活支援フォーラム実行委員会 新潟県障害福祉関係施設長会議 上越圏域地域移行・地域定着支援部会 発達障害者PT打ち合わせ	こころのバリアフリー講座打合せ ババタまつり実行委員会 いちょうの家事例検討 糸魚川市家族会役員会・定期総会 上越地域振興局職員見学
6	25	電気設備点検 エレベーター点検 エアコン修理 消防設備点検	ふくしのひろば 参加 さおり織り ポトフの日	上越圏域地域生活支援フォーラム打ち合わせ 法人キャリアパス構築ワーキングチーム 新潟県精神保健福祉協会上越支部 実務担当者会議 社会福祉士実習指導者講習会 新潟県相談支援従事者初任者研修 糸魚川市地域生活支援拠点に関する会議 新潟県高田特別支援学校白嶺分校 進路研修会打ち合わせ 発達障害者PT打ち合わせ	青空工房グループワーク ババタまつり実行委員会 こころのバリアフリー講座打合せ ライオンズクラブ 定例会 糸魚川市家族会役員会 新潟県実地指導
7	26	電気設備点検 エレベーター点検	地活交流会 さおり織り ソーメンの日 発達障害者PT	新潟県精神保健福祉協会上越支部 実務担当者会議・総会・講演会 上越圏域地域生活支援フォーラム実行委員会 糸魚川市自立支援協議会全大会 新潟県相談支援従事者初任者研修 フェシリター打ち合わせ 上越圏域地域移行・地域定着支援部会	青空工房グループワーク ババタまつり実行委員会 こころのバリアフリー講座 家族会役員会・交流会 いちょうの家事例検討
8	26	電気設備点検 エレベーター点検	冷汁の日 納涼会	糸魚川市市自立支援協議会相談支援会議主催研修会打ち合わせ 糸魚川市障害者差別解消法研修会 糸魚川市成年後見制度研修会 法人職員研修	上越圏域障害者地域生活支援フォーラム ババタまつり実行委員会 新大医学生見学
9	23	館内清掃 電気設備点検 エレベーター点検 建物点検 消防設備点検	発達障害者当事者PT つくしんぼ音楽会参加 さおり織り とん汁の日 発達障害者PT	新潟県相談支援従事者初任者研修 新潟県相談支援従事者現任者研修 さざんかの会研修会 糸魚川市市自立支援協議会相談支援会議主催研修会「精神障害者の基本的理解」	ババタまつり&反省会 小学校啓発活動 いちょうの家事例検討 青空工房グループワーク 糸魚川白嶺高校ボランティア受け入れ 家族会役員会
10	26	インフルエンザ 予防接種 電気設備点検 エレベーター点検 台風被害安否確認	地活交流会 BBQ さおり織り カレーの日	上越圏域療育支援事業部会 新潟県高田特別支援学校白嶺分校 進路研修会 地活交流会打ち合わせ 糸魚川市自立支援協議会運営会議	

11	2 4	自動ドア点検 電気設備点検 エレベーター点検 車両点検 避難訓練	みずほまつり参加 さおり織り 発達障害者当事者サロンのつぺ汁の日	上越圏域精神障害者地域移行研修会 高次脳機能障害研修会 依存症研修会	いちょうの家事例検討 青空工房グループワーク 小学校啓発活動 家族会地域活動
12	2 4	電気設備点検 エレベーター点検	ホームリング & ハイキング チャリティつくしツリー オープン式・クリスマス会参加 ポトフの日	白嶺高校生ワークショップ打ち合わせ 新潟青陵大学実習打ち合わせ 自殺対策会議 糸魚川市財政援助団体監査	青空工房グループワーク 上越地域事業所見学 家族会役員会
1	2 3	電気設備点検 エレベーター点検 館内清掃	お餅パーティー&カキ 発達障害者当事者サロンのぼろ汁の日	こまくさ食堂打ち合わせ	いちょうの家事例検討 高校生と考える「ひとにやさしいまちづくり」ワークショップ
2	2 3	車両点検 電気設備点検 エレベーター点検	チョコ作り	上越圏域地域移行・地域定着支援部会 上越圏域療育支援事業部会 新潟県精神保健福祉協会上越支部 実務担当者会議 糸魚川市自立支援協議会全大会・運営会議 糸魚川地域ひきこもり支援従事者意見交換会 糸魚川拠点職員研修「障がい者への基本的関わりと地域生活支援拠点」 アメニティフォーラム アウトリーセミナー	青空工房グループワーク 新潟青陵大学実習生受入
3	2 5	避難訓練 電気設備点検 エレベーター点検		法人キャリアパス体制についての説明	新潟青陵大学実習生受入 青空工房グループワーク いちょうの家事例検討 大学生ボランティア受入
定例		消防用設備等 自主点検	各種サークル活動 (パソコン・絵手紙・習字・お茶会・カラオケ等) 就労相談室 若者サポートセンター	市自立支援協議会相談支援会議 市自立支援協議会相談員連絡会議 市自立支援協議会就労支援部会 市自立支援協議会居住部会 法人役員会 支援センター職員ミーティング 施設長会議 法人利用者支援部会 法人広報開拓部会 法人経営部会	「和・道」医療福祉グループ連携協議会 機関紙バタバタ新聞発行 糸魚川市家族会事務局 バタバタまつり実行委員会事務局 能生地域地活支援

令和元年度 地域活動支援センター事業実施状況（地域生活支援センターこまくさ）

1 開所状況

週 6 回 開設時間 午前 8 時 30 分から 午後 5 時 30 分まで

2 実施状況

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
開 所 数	25	23	25	26	26	23	26	24	24	23	23	25	293
利 用 実 員	77	73	75	114	84	85	102	75	80	111	72	63	1,011
利 用 延 人 数	507	543	528	592	547	903	623	489	456	483	415	392	6,478

3 利用実員

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
知的障がい者 (うち重度知的障がい者数)	23	22	23	27	21	22	27	20	26	24	23	18	276
身体障がい者 (うち重度身体障がい者数)	1	1	1	2	3	1	1	1	2	1	1	1	16
精神障がい者 その他	53	50	51	85	60	62	74	54	52	86	48	44	719
計 (うち重度知的障がい者・ 重度身体障がい者数)	77	73	75	114	84	85	102	75	80	111	72	63	1,011

年間利用実人数 221人

注) 月別の計は、2の利用実員と一致する。

4 職員数

常勤兼務職員 0.9人 非常勤兼務職員 0.5人

合計常勤換算数 1.4人

障害者相談支援事業実施報告書

平成31年度4月～令和2年度3月分 事業所名 地域生活支援センターこまくさ

(相談支援を利用している障害者等の人数)

	実人員	身体障害者	重症心身障害	知的障害	精神障害	発達障害	高次脳機能障害	その他
障害者	1,645	72	0	383	517	0	0	685
障害児	7	0	0	2	0	0	0	5
計	1,652	72	0	385	517	0	0	690

(支援方法)

	訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	携帯	危機介入	その他	計
件数	1,275	1,055	246	2,170	120	629	3,228	12	5	299	9,039

(支援内容)

	福祉サービスの利用等に関する支援	障害や症状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援	生活技術に関する支援	就労に関する支援
件数	3,808	116	1,594	381	22	396	332	1,154	125
(再掲)ピアカウンセラー	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
件数	348	201	562	9,039
(再掲)ピアカウンセラー	0	0	0	0

令和元年度 ホームつくし糸魚川 事業報告
共同生活援助（介護サービス包括型）・短期入所（併設型）

令和元年度より移転新築に伴い、従前の「サンハイツ」から「ホームつくし糸魚川」と名称が変わり、定員も6名から10名と増員し、事業内容も「外部サービス利用型」共同生活援助から、自事業所で必要な介護等の支援をするスタッフを配置する「介護サービス包括型」共同生活援助となった。

増員4名については、4月以降順次入居し、9月には定員に達した。また9月より宿泊体験用として整備した部屋について、併設型短期入所事業（定員1名）の指定を受け、運用を開始した。

資金収支、事業活動収支においても黒字スタートを切ることができた。

<事業所全体の概要>

共同生活援助

項目／年度	令和元年度	平成30年度	前年比	備考
年間開所日数	366	365	1	
延利用者数	3,135	2,108	1,027	
平均利用者数	8.57/10	5.78/6	2.79	
年間利用率	85.66	96.26	-10.6	

短期入所

項目／年度	令和元年度（9月～）	平成30年度	前年比	備考
年間開所日数	213			
延利用者数	38			
平均利用者数	0.18			
年間利用率	17.84			

令和元年度重点取り組み事項については次の通りである。

重点取り組み事項	分析	次への課題
安全に配慮して引越し、必要な備品について整備し、より良い生活ができる環境を整える。	事故・けがなく、無事引越し、新年度より事業開始した。事前準備、役割分担等について事前打ち合わせが功を奏した。	より業務効率の良い、環境整備及びバックアップ施設との連携体制について検討必要。
入居者のモニタリングを継続し、環境の変化にも配慮しながらご本人の状態やニーズ把握に努め、安定した生活ができるように個別支援を実施する。	サービス管理責任者が作成した個別支援計画に基づいた定期的なモニタリングを継続した。	複数人の世話人及び、バックアップ施設職員間でのよりリアルタイムのケース共有体制の強化について検討必要。
入居者にとって栄養バランスがとれ、楽しみに感じられるような食事提供体制を構築する。	世話人とバックアップ施設とで事前協議及び定期的なミーティングを開催し、365日の朝食・夕食提供体制を確立した。	献立内容、栄養バランスについて管理栄養士等から確認してもらうことが必要。
地域の行事等への参加や独自の防災訓練や市の総合防災訓練に参加することで、非常災害時の初動体制と備えを確認し、地域住民からの援助体制を構築する。	新しい環境下での火災、地震の際の避難経路の確認及び、消防設備について訓練を実施した。	最悪の事態を想定した防災訓練を企画し、地域住民との連携体制を構築することが課題。
スタッフの勤務体制、連携体制を構築し、各自の資質向上に努める。	新人研修の企画や拠点・法人研修への参加を通じ、「精神障がい」や「権利擁護支援」について理解を深めた。	スタッフ各位の意欲や理解度のアセスメントの実施及びそれに応じた研修企画、研修派遣が必要。

令和元年度 ホームつくし糸魚川 事業実績

月	内 容	備 考
通年	食事の世話、健康管理指導、受診指導、清潔の保持、金銭管理指導、対人関係の助言、町内行事参加、余暇活動援助、制度活用支援	スタッフミーティング 世話人ミーティング メンバーミーティング
4	消防設備検査 機械警備説明	北越銀行融資に関する手続き
5	ネット環境調査 世話人研修	監事監査 水道光熱費計算打ち合わせ
6	県現場視察 県実地指導 環境美化活動、糸魚川川市総合防災訓練参加	
7	ネット環境整備 防災訓練・AED講習会 世話人研修	
8	法人研修	
9	細山歯科協力歯科医療機関協定締結	
10	市地域生活支援拠点事業所説明会	
11	インフルエンザ 予防接種	
12	忘年会 苦情解決第三者委員報告	
1		
2	拠点研修	新潟青陵大学生精神保健福祉援助技術実習受入
3	防災訓練	新潟青陵大学生精神保健福祉援助技術実習受入

公益事業報告

令和元年度 障害者生活支援川室優つくし基金 事業報告

令和元年度末時点での利用者は1名で貸付残高は40,000円である。令和元年度の新規利用者は精神障がい者1名で、融資申し込み理由は生活必需品購入（エアコン故障）であった。

平成12年度の事業開始からの利用者は70名となり、融資理由は下記のとおりである。

融 資 理 由	人 数
生活費の不足	26名
生活必需品購入（風呂釜、テレビ、冷蔵庫、洗濯機等）	24名
車関係（修理、任意保険）	5名
生活の立て直し	3名
仕事準備（パソコン教室参加費、作業用具購入）	2名
医療費支払い	2名
その他（旅行、交際費、住宅補修、下水道工事、除雪、介護）	8名